

## 5 賃金の改定事情

賃金の改定を実施し又は予定して額も決定している企業について、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素をみると、「企業の業績」が58.5%（前年 60.4%）と最も多く、次いで、「親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向」が6.1%（同 4.0%）、「労働力の確保・定着」が3.4%（同 4.3%）となっている。

企業規模別にみると、すべての規模で「企業の業績」が最も多くなっている。（第7表、付表11、12、13、14）

第7表 企業規模、賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素別企業割合

（単位 %）

年、企業規模	賃金の改定を実施し又は予定して額も決定している企業 <sup>1)</sup>	賃金の改定の決定に当たり最も重視した要素												
		企業の業績	世間相場	雇用の維持	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連（グループ）会社の改定の動向	前年度の改定実績	その他	重視した要素はない	不明		
平成 23 年														
計	[75.6]	100.0	58.5	2.3	2.2	3.4	0.2	2.0	6.1	2.6	3.6	18.5	0.6	
5,000人以上	[85.5]	100.0	60.0	4.8	2.5	1.9	1.7	2.3	1.7	2.3	6.8	14.3	1.7	
1,000～4,999人	[85.3]	100.0	56.1	2.5	3.0	2.8	0.5	3.7	2.1	5.0	2.5	20.8	1.1	
300～999人	[84.4]	100.0	53.5	1.6	3.8	3.4	0.1	1.1	3.8	3.5	3.7	24.2	1.5	
100～299人	[72.4]	100.0	60.3	2.5	1.6	3.5	0.2	2.2	7.2	2.1	3.6	16.6	0.3	
(参考) 複数回答計 <sup>2)</sup>		100.0	66.8	14.8	20.1	19.6	2.0	12.8	12.8	17.0	6.0	18.5	0.6	
平成 22 年														
計	[77.0]	100.0	60.4	2.9	2.4	4.3	0.0	2.4	4.0	3.8	4.3	15.4	0.1	
5,000人以上	[86.2]	100.0	62.3	5.0	3.9	1.6	1.1	4.2	1.3	1.1	4.8	12.2	2.7	
1,000～4,999人	[85.1]	100.0	64.4	3.5	3.9	1.9	0.1	2.6	3.0	0.5	2.6	17.4	0.2	
300～999人	[82.5]	100.0	60.4	2.3	3.5	2.5	-	0.8	3.1	3.1	2.8	21.6	-	
100～299人	[74.2]	100.0	60.0	3.1	1.8	5.2	-	3.0	4.5	4.5	5.0	12.9	0.1	
(参考) 複数回答計 <sup>2)</sup>		100.0	67.0	20.7	23.4	23.8	3.4	15.0	14.1	19.1	5.4	15.4	0.1	

注：1) [ ]内は、全企業に占める賃金の改定を実施し又は予定して額も決定している企業の割合である。

2) 複数回答計は、その要素を重視したすべての企業（最も重視したものを1つ、そのほかに重視したものを2つまでの最大3つの複数回答による）の数を集計対象企業数で除したものである。